

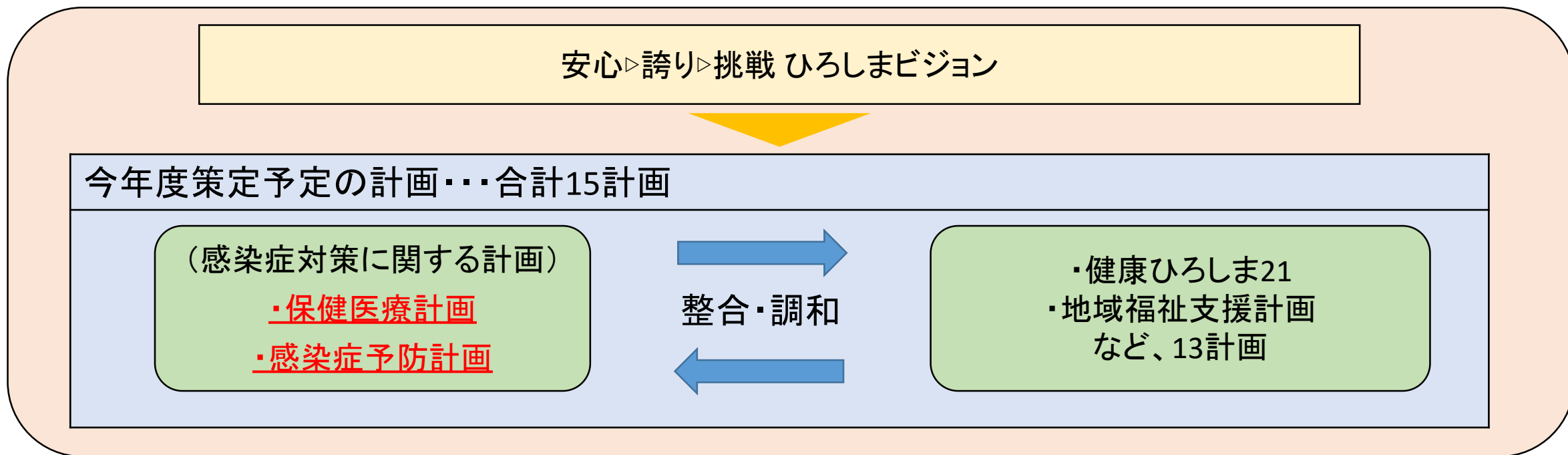
改正感染症法に基づく 協定の締結について

令和5年7月18日

広島県健康福祉局新型コロナウイルス対策担当
感染症・疾病管理センター

1 保健医療計画、感染症予防計画の位置づけ

- 県民が安心して生活を送るための重要な基盤となっている医療提供体制について、人口の減少及び高齢化、社会構造の多様化等の進行を踏まえた、体制の構築が必要となっている。
- 県の最上位計画である「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」も踏まえながら、広島県の主要施策（施策領域：健康、医療・介護、地域共生社会）に係る分野別計画について、令和6年度を始期とする次期計画を策定する。



保健医療計画・・・地域に必要な医療を確保するための二次保健医療圏、がん対策などの5疾病、救急医療対策などの6事業等の施策を定める基本となる計画

感染症予防計画・・・感染症の予防の総合的な推進を図るための、基本的な指針を定める計画

2 医療措置協定締結の背景

区分	保健医療計画	感染症予防計画
根拠法	医療法	感染症法
内容 (現行)	<ul style="list-style-type: none">・保健医療圏と基準病床数・5疾病(がん、脳卒中、心血管疾患、糖尿病、精神疾患)の医療体制・5事業(救急、災害、へき地、周産期、小児)の医療体制・地域医療構想 など	<ul style="list-style-type: none">・感染症の発生、まん延を防止するための措置(予防接種の促進、検体採取、疫学調査など)・医療提供体制(感染症指定医療機関への入院など)・人材育成 など

新型コロナウイルス感染症の発生により、病床確保の困難さ、医療人材の確保など、地域医療の様々な課題が発生。
新興感染症の感染拡大時に機動的に対策が講じられるよう、平時から準備を行うことが必要だと認識するに至った。

医療法の改正

従来の5事業に、「新興感染症発生・まん延時における医療」が追加。保健医療計画にも新興感染症等に係る項目を追加する。

感染症法の改正

都道府県と関係機関がその機能・役割に応じた協定を締結し、新興感染症の発生・まん延時には、協定に基づいて医療を提供する仕組みが法定化。感染症予防計画にも協定に係る項目を追加する。

新興感染症が発生した時に、協定に基づいて医療を提供できる体制を構築することで、感染早期から、県民が安心して必要な医療を享受できる体制を構築したい。

⇒実効性のある協定とするために、保健医療計画及び感染症予防計画において、共通する目標値を設定する。

3 医療措置協定締結に向けた主な考え方

- 新興感染症（感染症法に定める、①新型インフルエンザ等感染症②指定感染症③新感染症）を想定しているが、直近で対応している新型コロナウイルス感染症を念頭に置き、協定を締結する。（※1）
- これまでの対応を踏まえ、コロナ対応における最大値（R4.12）を目標に、病床確保等の協定を締結する。

区分	概要
対象機関	病院、診療所、薬局、訪問看護事業所
協定の内容	<ul style="list-style-type: none">・各機関が行う医療措置の内容（※2） <u>①病床確保②発熱外来③自宅療養者等への医療提供（往診など）④後方支援⑤人材派遣のうち、1つ以上（複数選択可能）</u>・个人防护具の備蓄・費用負担 など
締結期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日まで （双方の異論がなければ3年間ずつ自動更新の予定）
予算措置	医療措置に要する費用について、都道府県が各機関に補助を行う。 ※詳細については国から発出される予定の文書に基づき対応予定。 <u>県も事前の意向調査で必要な措置について把握し、国に随時要望していく。</u>

※1・・・事前の想定と異なる感染症の場合、協定の見直しなど、柔軟に対応を行う予定。

※2・・・薬局、訪問看護事業所は③自宅療養者等への医療提供を想定。

4 流行初期の対応について

- 感染症の流行初期から迅速に医療を提供するため、病床確保及び発熱外来について、流行初期医療確保措置(※1)を実施し、期間ごとに参加可能な医療機関を増加させながら対応する。

区分	公表前	公表後～一定期間 (3ヶ月を想定)	一定期間経過後	公表後6か月
感染症指定医療機関				
流行初期医療確保措置 締結医療機関				
公的医療機関等				
民間医療機関			 ※対応可能な機関	
目標値(病床確保(※2))		R2.12の数(第3波)		R4.12の数(第8波)
目標値(発熱外来(※2))		R2.12の数(第3波)		R4.12の数(第8波)

※1 流行初期医療確保措置・・・協定に基づく対応により、経営の自立性を制限して感染症医療を行う医療機関に対し、感染症医療を行った当月の診療報酬収入が、流行前の同月のそれを下回った場合に、その差額を支払う措置

※2 目標値・・・各機関の病床数、機関数をもとに設定する予定。

5-1 医療措置協定の概要(病床の確保)

- 感染症患者の入院を受け入れる医療機関を、第一種協定指定医療機関として、協定を締結する。
- 指定基準等は次のとおり。

区分	概要
対象	病床を有する医療機関
指定基準	次の基準を満たす医療機関 ①最新の知見に基づく適切な感染防止対策等を実施していること。 ②患者等が互いに可能な限り接触することがなく診察可能など、院内感染対策を適切に実施しながら、必要な医療を提供すること。 ③感染症患者を入院させ、必要な医療を提供する体制が整備されていること。
指定基準 (流行初期医療 確保措置)	次の基準を満たす医療機関(※) ①都道府県からの要請後、速やかな(7日以内)即応病床化 ②病床の一定数以上(30床以上)の確保 ③後方支援病院、他の協定締結医療機関と必要な連携を行うとともに、入院措置に必要な体制を講じること。
その他	重症病床、特に配慮が必要な患者(妊産婦、透析患者、精神疾患を有する患者など)の病床については、コロナ対応と同様に病床確保を行うことを想定

※具体的な基準は都道府県が定めるものとされており、別途お知らせする予定。

5-2 医療措置協定の概要（発熱外来の実施）

- 発熱外来を実施する医療機関を、第二種協定指定医療機関として、協定を締結する。
- 指定基準等は次のとおり。

区分	概要
対象	病院又は診療所
指定基準	次の基準を満たす医療機関 ①最新の知見に基づく適切な感染防止等の措置を実施していること。 ②患者等が互いに可能な限り接触することがなく診察可能など、院内の感染防止対策を適切に実施しながら、外来診療を提供すること。 ③外来診療を提供する体制が整備されていること。
指定基準 （流行初期医療 確保措置）	次の基準を満たす医療機関（※） ①都道府県からの要請後、速やかな（7日以内）外来診療の開始 ②一定数以上（1日20人以上）の外来診療の実施

※具体的な基準は都道府県が定めるものとされており、別途お知らせする予定。

5-3 医療措置協定の概要（自宅療養者への医療提供及び健康観察）

- 外出自粛対象者への医療提供を実施する各機関を、第二種協定指定医療機関として、協定を締結する。
- 指定基準等は次のとおり。

区分	概要
対象	病院、診療所、薬局、訪問看護事業所
想定される場面	高齢者施設への往診、電話・オンライン診療 など
指定基準 （病院・診療所）	次の基準を満たす病院・診療所 ①最新の知見に基づく適切な感染防止等の措置を実施していること。 ②オンライン診療等の医療を提供する体制が整備されていること。
指定基準 （薬局）	次の基準を満たす薬局 ①最新の知見に基づく適切な感染防止等の措置を実施していること。 ②医薬品対応（調剤、医薬品等交付、服薬指導等）を実施する体制が整備されていること。
指定基準 （訪問看護事業所）	次の基準を満たす訪問看護事業所 ①最新の知見に基づく適切な感染防止等の措置を実施していること。 ②訪問看護を行う体制が整備されていること。
目標値	R4.12の数（第8波）に対応した各機関の数をもとに設定する予定。

5-4 医療措置協定の概要（後方支援病院・人材派遣）

資料 3

➤ 後方支援、医療従事者の人材派遣を実施する医療機関と、協定を締結する。

区分	概要（後方支援病院）	概要（人材派遣）
対象	病床を有する医療機関	病院、診療所、訪問看護事業所、薬局
内容	感染症患者以外の患者受入れ、回復後患者の転院受入れの実施	医療従事者（医師、看護師）等の派遣実施
指定基準	特になし	同左
目標値	R4.12の数（第8波）に対応した各機関の数をもとに設定する予定。	同左
その他	病床確保の協定締結医療機関の対応能力拡大のため、その数を上回ることを目指す。	DMAT及びDPATについては、医療法に基づく協定も合わせて締結する。

6 今後のスケジュール

- 令和5年度に改定予定の、第8次保健医療計画、感染症予防計画と並行して骨子の作成を進め、令和6年9月までに、対象となる各機関と協定を締結する。

年	月	概要
2023	6月下旬	・関係団体への概要説明 （県医師会、県病院協会、県薬剤師会、訪問看護ステーション協議会、看護協会） ・市区郡地区医師会長会議での説明 ・医療体制検討会の実施
	7月中旬	・協定締結に関する事前の意向調査の実施
	8月	・調査結果の集計 ・関係団体への結果報告、今後の対応方針の整理。 ・医療計画及び予防計画（素案）への落とし込み
	9月	・新興感染症等対策専門委員会（部会※）で途中経過の報告。 ・感染症対策連携協議会（部会※）で途中経過の報告。 ※医療計画作成、予防計画作成の合議体
	10月 ～11月	・基幹病院へのヒアリング、圏域ごとの説明会
2024	11月 ～3月	・協定締結、県HPへの公表 ※9月末までに対象機関と協定締結

7 参考 意向調査について

- 現時点における協定締結への意向や提供可能な医療内容、協定締結に向けて必要となる措置等を把握するため、各機関に対して意向調査を実施予定です。
- 回答へのご協力をお願いします。

区分	概要(予定)
対象	病院、診療所、薬局、訪問看護事業所
調査項目	<ul style="list-style-type: none">○ 協定締結への意向確認<ul style="list-style-type: none">・病床確保(確保数、流行初期対応の可否など)・発熱外来(対応可能数、流行初期対応の可否など)・自宅療養者等への医療提供(対応可能な医療内容など)・後方支援の可否・人材派遣の可否○ 个人防护具の備蓄可能数○ 行政から必要な支援 等
時期	7月中旬以降、順次実施予定。